

在日中国系留学生サポート獲得方略の使用可能性 に及ぼす人口学的特性の影響

湯 永隆・深田博己

Influences of demographic variables on the use of support-gaining strategies among international Chinese students in Japan

Yung Lung Tang and Hiromi Fukada

本研究の目的は、在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響を再検討することである。本研究では、湯・深田・周（2004）のデータの一部を利用し、在日中国系留学生126名を分析対象として、勉学・研究領域で指導教官にサポートを要請する場面を設け、在日中国系留学生の人口学的特性と方略の使用可能性との関係を数量化I類で検討した。9つの人口学的特性は、強烈表現方略以外、各方略の使用可能性を16~22%説明することが実証された。このことから、本研究で使用した9種類の人口学的特性が方略の使用可能性に影響する無視できない要因であることが証明されたといえる。また、脅し方略の使用可能性に対する説明率が最も高かった。本研究の結果は、湯・深田・周（2002）の結果に比べて、人口学的特性の全体的な説明率が高く、しかも、個々の人口学的特性の影響度も異なっていた。

キーワード：在日中国系留学生、サポート獲得方略、人口学的特性、数量化I類

問 領

サポート獲得方略研究の背景

日本の留学生政策を背景に、1992年から周は、在日外国人留学生最大の集団である在日中国系留学生の適応問題に注目しながら、在日中国系留学生に関する一連のソーシャル・サポート研究を行った（周, 1992, 1993a, 1993b, 1993c, 1994, 1995a, 1995b; 周・深田, 1994, 2002; Jou & Fukada, 1995a, 1995b, 1996）。その結果、在日中国系留学生が求めるサポートと得られたサポートとの間にギャップがあり、そのギャップが在日中国系留学生の適応状態と負の関係をもつことが明らかとなった（周, 1995a; Jou & Fukada, 1995a, 1995b, 1996）。つまり、求めるほどサポートが得られない場合、在日中国系留学生の適応状態は低下することが分かった。したがって、サポートの入手が在日中国系留学生

の適応問題において重要な問題であると考えられる。サポートの入手不足の理由の1つは、個人がサポートを求めて他者にアピールするときに用いる方法であり、サポート獲得方略の不足や不適切さの問題があると推測することができると考えた周（2000）は、サポート獲得場面に独自でかつ基本的なサポート獲得方策リストを作成し、サポート獲得方略の使用の規定因を検討した。なお、本研究では、サポート獲得方策を“要請者がソーシャル・サポートを獲得するために実際に使用した最小単位の一方的なメッセージ”と定義し、サポート獲得方略を“サポート獲得方策の方策群である方策因子”と定義して用いる。

在日中国系留学生のサポート獲得方略に関する研究展望

湯・深田・周（2002, 2003, 2004）は、在日中国系留学生の不適応状態を改善するための基礎研究として、日本で初めてサポート獲得方略の使用の規定因を検討した。これらの研究では、サポートを要請するプロセスにおいて、サポート獲得方略の受け手要因であるサポート源（指導教官と日本人学生）、サポート獲得方略の送り手要因である動機要因（課題達成要因と関係維持動機）と人口学的特性要因、サポート獲得方略のメッセージ要因である方略の性質（多目標理論に基づく6つの性質）などが検討された。その結果、在日中国系留学生は、指導教官と日本人学生というサポート源に対して、サポート獲得方略を使い分けていることが明らかとなった（湯他, 2002）。また、留学生の16の人口学的特性は、指導教官に対する7つの方略の使用可能性に対して11%～21%の説明率があり、哀願方略の使用可能性に対する説明率が最も高かった（湯他, 2002）。なお、湯他（2002）で使用した16の人口学的特性は、出身地域、在籍大学、年齢、性別、在籍身分、授業料免除、専攻分野、奨学金、アルバイト、来日後の期間、家賃、結婚状態、住居状態、1ヶ月の総収入、英語による会話能力、日本語による会話能力であった。そして、在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす課題達成動機と関係維持動機の影響の大きさはあまり大きくないこと、課題達成動機の影響の方が関係維持動機よりも大きいこと、また、両動機の影響形態はサポート源によって異なることが判明した（湯他, 2003）。さらに、湯他（2004）から、第一次目標の達成に関連する効果性性質が強く認知されるほど、7つの方略の全ての使用可能性が促進されること、第二次目標に関係する方略の性質に関しては、方略の各性質が一部の方略の使用を規定することが明らかとなった。そして、目標にかかわる方略の性質は、方略使用に対して非常に大きい影響を及ぼすこと、すなわち、多様な目標を同時に達成させるような方略ほどより多く使用されることが解明された。

湯他（2002）の研究では、在日中国系留学生の人口学的特性が方略の使用可能性に影響を及ぼすことが明らかとなったが、こうした結果の信頼性を検討する必要がある。

本研究の目的

本研究では、湯他（2004）のデータの一部を利用し、在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響を再検討することを目的とする。

方 法

調査対象者と調査手続き

方法については、湯他（2004）で詳細に説明したので、本稿では方法の要点と新たな情報のみを記述する。

在日中国系留学生 220 名を調査対象者として、調査票を配布し、126 名から有効回答が得られた（有効回収率 57.3%）。この 126 名を分析対象とした。有効回収票の内訳は、①男性 55 名、女性 71 名、②平均年齢 28.35 歳、③中国大陆出身者 108 名、台湾出身者 18 名、④広島大学在籍者 58 名、その他の大学在籍者 68 名、⑤来日後の期間の平均 2 年 7 ヶ月、⑥学部生 16 名、院生 94 名、その他 6 名、⑦文科系 55 名、理科系 56 名、その他 15 名であった。調査は、中国語簡体字版および中国語繁体字版の質問紙調査票を使用して、2004 年 3 月 10 日から 4 月 10 日にかけて実施した。

質問紙調査票の内容

(1) サポート獲得場面

在日中国系留学生が、現在の指導教官に対して勉学・研究領域でサポートを要請する仮想場面を設定した。仮想場面は、「現在の指導教官に対して勉学・研究領域に関するサポートを求めるとき。例えば、研究や勉学の内容（レジュメ、研究計画、論文の作成など）や進め方について、指導をしてもらいたいとき；自分の研究能力や努力を認めて、肯定的な評価をしてもらいたいとき；試験、レポート、研究についての情報をもらいたいとき；など」と呈示した。

(2) サポート獲得方策リスト

サポート獲得方策リストは、周（2000）の作成したサポート獲得方策リストから、強烈表現（原論文では激烈的表現）、哀願、婉曲表現、他者利用、報酬提供、理性的訴え、脅しの各因子（方略）につき各 3 項目を選択し、表 1 の 21 項目（7 方略 × 3 項目）を使用した。

(3) 方略の使用可能性と得点化手続き

サポート獲得方策の使用可能性について、「あなたが上に書かれている状況にいると仮定してください。現在の指導教官に対する頼み方に関して、以下の 21 項目のそれぞれの頼み方を使用する可能性がどの程度あると、あなたは思いますか？」という質問によって、各サポート獲得方策の使用可能性を、「全くない（1 点）」～「非常にある（4 点）」の 4 段階評定によって測定した。サポート獲得方策リストの信頼性を検討するために、 α 係数を求め、表 1 に示した。そして、7 つの方略のそれを構成する 3 項目の得点の平均値をもって、その方略の使用可能性得点とした。得点が大きい

表1 本研究で使用した周（2000）のサポート獲得方略と方策、使用可能性得点、および α 係数

方略名	方策名	方略得点(標準偏差)	α 係数
強烈表現方略	表情の変化（-） 暴力 欺瞞	1.47(0.58)	.76
哀願方略	ただをこねる 同情心 印象操作	1.65(0.60)	.71
婉曲表現方略	暗示 遠回しな表現 説得	2.34(0.74)	.72
他者利用方略	広義の専門意見 モデリング 聴衆の使用	1.86(0.61)	.66
報酬提供方略	約束（交換） 事後の贈与 事前の好意	1.85(0.63)	.65
理性的訴え方略	説明・理由付け 直接要求 表情の変化（+）	3.19(0.67)	.68
脅し方略	脅威 嫌悪刺激 情緒アピール	1.40(0.56)	.72

ほどその方略の使用可能性が高いことを示す。

(4) 調査対象者の人口学的特性

調査対象者の人口学的特性に関しては、湯他（2002）の質問項目を参考にし、重要度と答えやすさを考えながら、性別、年齢、出身地域、在籍大学、来日後の期間、在籍身分、専攻分野、英語による会話能力、日本語による会話能力の9側面から測定した。

結 果

本研究では、人口学的特性が在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす影響を再確認するために、数量化I類を使用し、検討した。なお、数量化I類は、ある数量的なデータ（例えば、方略の使用可能性）が、非数量的な要因（例えば、学校別、性別、在籍身分）によってどの程度決定されているかを調べる統計手法である。

サポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響の概要

在日中国系留学生が指導教官に対して勉学・研究領域のサポートを求める場面において、強烈表現方略、哀願方略、婉曲表現方略、他者利用方略、報酬提供方略、理性的訴え方略、脅し方略のそれぞれの使用可能性、およびこれら7つのサポート獲得方略全体の平均使用可能性を従属変数とし、性別、年齢、出身地域、在籍大学、来日後の期間、在籍身分、専攻分野、英語による会話能力、日本語による会話能力の9つの人口学的特性を説明変数として、数量化I類による分析を8回繰り返した。数量化I類の結果を表2に示す。

表2から分かるように、7つの方略別使用可能性と方略の全体的使用可能性に関する得られた決定係数(R^2)は、哀願方略、婉曲表現方略、理性的訴え方略、脅し方略の使用可能性と方略の全体的使用可能性において有意であり、他者利用方略と報酬提供方略の使用可能性において有意傾向であったが、強烈表現方略の使用可能性においては有意ではなかった。決定係数の大きさは.16～.22であることが判明した。このことは、方略の使用可能性が9個の人口学的特性によって16～22%説明可能であることを意味する。本研究で使用した9種類の人口学的特性は、方略の使用可能性を決定する無視できない要因であることが証明されたといえる。

人口学的特性の方略別影響

サポート獲得方略の全体的使用可能性に関しては、決定係数が.19で有意であった($F_{(14,125)}=1.91, p<.05$)。「来日後の期間」の偏相関係数が.25で有意であり、来日2年未満の留学生の方が2年以上の留学生よりも、サポート獲得方略の全体的使用可能性が高かった。そして、「在籍大学」の偏相関係数が.16で有意傾向であり、広島大学以外の留学生の方が広島大学の留学生よりも、サポート獲得方略の使用可能性が高い傾向にあった。それ以外の人口学的特性の偏相関係数は有意ではなかった。

強烈表現方略の使用可能性に関しては、決定係数が.16で有意でなかった($F_{(14,125)}=1.46, ns$)。

表2 在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響：数量化I類による分析結果

人口統計変数(説明変数)	アイテム カテゴリー 度数	強烈表現方略			哀願方略			婉曲表現方略			他者利用方略			
		カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	
性別	男性	55	.07	.12	.11	-.07	.13	.11	-.04	.07	.05	.03	.06	.05
	女性	71	-.05		.06				.03			-.03		
年齢	20~26歳	48	.05	.14	.09	-.12	.24	.16 ^t	-.03	.17	.10	.07	.12	.09
	27~30歳	42	.02			.12			.10			-.05		
	31歳以上	36	-.09		.01				-.07			-.04		
出身地域	大陸	108	-.07	.08	.05	.06	.07	.04	.08	.09	.05	.05	.06	.04
	台湾	18	.01			-.01			-.01			-.01		
在籍大学	広島大学	58	-.05	.09	.08	-.04	.08	.06	-.13	.24	.15	-.17	.32	.25 ^{**}
	その他の大学	68	.04			.04			.11			.15		
来日期間	2年未満	66	.06	.12	.10	.18	.38	.28 ^{**}	.15	.31	.22 [*]	.10	.21	.16
	2年以上	60	-.06			-.20			-.16			-.11		
在籍身分	学部生	16	.18	.22	.13	.48	.83	.29 ^{**}	.27	.34	.16 ^t	.02	.05	.03
	院生	94	-.04			-.02			-.07			-.01		
	その他	16	.07			-.35			.13			.04		
専攻分野	文科系	55	-.05	.29	.15	-.07	.18	.10	-.16	.33	.16 ^t	-.07	.15	.11
	理科系	56	-.02			.04			.11			.08		
	その他	15	.24			.11			.17			-.01		
英語能力	あまりできない	48	.15	.41	.21 [*]	.14	.45	.23 [*]	-.03	.10	.05	.11	.28	.16
	少しできる	64	-.05			-.04			.03			-.05		
	かなりできる	14	-.26			-.31			-.07			-.17		
日本語能力	あまりできない	18	.08	.10	.06	-.06	.16	.14	-.30	.40	.20 [*]	.05	.06	.03
	少しできる	69	-.02			.07			.10			-.01		
	かなりできる	39	-.01			-.09			-.04			-.01		
重相関係数				.39				.45			.46			.41
決定係数				.16				.21 [*]			.21 [*]			.17 ^t

^tp<.10 *p<.05 **p<.01

表2(続き)

人口統計変数(説明変数)	アイテム カテゴリー 度数	報酬提供方略			理性的訴え方略			脅し方略			方略全体			
		カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	カテゴリー スコア	レンジ	偏相関 係数	
性別	男性	55	.13	.23	.18 [*]	-.01	.02	.02	.05	.09	.08	.02	.04	.05
	女性	71	-.06		.01				-.04			-.02		
年齢	20~26歳	48	.06	.15	.10	-.07	.20	.14	.06	.13	.10	.00	.08	.08
	27~30歳	42	.01			.13			-.07			.03		
	31歳以上	36	-.09			-.05			.00			-.05		
出身地域	大陸	108	.04	.05	.03	.50	.58	.30 ^{**}	-.13	.15	.10	.08	.09	.08
	台湾	18	-.01			-.08			.02			-.01		
在籍大学	広島大学	58	-.14	.26	.20 [*]	-.03	.05	.03	-.00	.00	.01	-.08	.18	.16 ^t
	その他の大学	68	.12			.02			.00			.07		
来日期間	2年未満	66	.12	.25	.19 [*]	-.01	.03	.02	.11	.23	.20 [*]	.10	.21	.25 ^{**}
	2年以上	60	-.13			.02			-.12			-.11		
在籍身分	学部生	16	.12	.17	.12	-.11	.14	.06	.26	.31	.17 ^t	.17	.20	.15
	院生	94	-.04			.01			-.05			-.03		
	その他	16	.13			.03			.02			.01		
専攻分野	文科系	55	-.01	.09	.05	-.03	.10	.04	-.07	.23	.12	-.06	.16	.12
	理科系	56	.03			.01			.02			.04		
	その他	15	-.06			.07			.16			.10		
英語能力	あまりできない	48	.01	.11	.06	-.10	.58	.25 ^{**}	.16	.59	.32 ^{**}	.06	.18	.14
	少しできる	64	.01			-.03			-.03			-.02		
	かなりできる	14	-.10			.48			-.43			-.12		
日本語能力	あまりできない	18	-.08	.12	.06	-.28	.38	.20 [*]	.05	.12	.08	-.08	.12	.11
	少しできる	69	-.00			.10			.03			.04		
	かなりできる	39	.04			-.04			-.07			-.03		
重相関係数				.41				.43			.47			.44
決定係数				.17 ^t				.19 [*]			.22 ^{**}			.19 ^t

^tp<.10 *p<.05 **p<.01

ただし、「英語能力」の偏相関係数が.21で有意であり、英語能力の低い留学生の方が英語能力の高い留学生よりも、強烈表現方略を使用する可能性が高いことが示された。

哀願方略の使用可能性に関しては、決定係数が.21で有意であった ($F_{(14, 125)} = 2.07, p < .05$)。「来日後の期間」の偏相関係数が.28で有意であり、来日2年未満の留学生の方が2年以上の留学生よりも、哀願方略の使用可能性が高かった。また、「在籍身分」の偏相関係数が.29で有意であり、学部生の方が院生や研究生よりも、哀願方略の使用可能性が高かった。そして、「英語能力」の偏相関係数が.23で有意であり、英語能力の低い留学生の方が英語能力の高い留学生よりも、哀願方略の使用可能性が高かった。さらに、「年齢」の偏相関係数が.16で有意傾向であり、27歳～30歳の留学生の方が20歳～26歳の留学生よりも、哀願方略の使用可能性が高い傾向にあった。

婉曲表現方略の使用可能性に関しては、決定係数が.21で有意であった ($F_{(14, 125)} = 2.09, p < .05$)。「来日後の期間」の偏相関係数が.22で有意であり、来日2年未満の留学生の方が2年以上の留学生よりも、婉曲表現方略の使用可能性が高かった。また、「日本語能力」の偏相関係数が.20で有意であり、日常会話が出来る留学生の方があまり出来ない留学生よりも、婉曲表現方略の使用可能性が高かった。そして、「在籍身分」の偏相関係数が.16で有意傾向であり、学部生の方が院生よりも、婉曲表現方略の使用可能性が高かった。なお、「専攻分野」の偏相関係数が.16で有意傾向であり、文科系以外の留学生の方が文科系の留学生よりも、婉曲表現方略の使用可能性が高い傾向にあった。

他者利用方略の使用可能性に関しては、決定係数が.17で有意傾向であった ($F_{(14, 125)} = 1.63, p < .10$)。「在籍大学」の偏相関係数が.25で有意であり、広島大学以外の留学生の方が広島大学の留学生よりも、他者利用方略の使用可能性が高かった。

報酬提供方略の使用可能性に関しては、決定係数が.17で有意傾向であった ($F_{(14, 125)} = 1.60, p < .10$)。「性別」の偏相関係数が.18で有意であり、男性の方が女性よりも、報酬提供方略の使用可能性が高かった。また、「在籍大学」の偏相関係数が.20で有意であり、広島大学以外の留学生の方が広島大学の留学生よりも、報酬提供方略の使用可能性が高かった。そして、「来日後の期間」の偏相関係数が.19で有意であり、来日2年未満の留学生の方が2年以上の留学生よりも、報酬提供方略の使用可能性が高かった。

理性的訴え方略の使用可能性に関しては、決定係数が.19で有意であった ($F_{(14, 125)} = 1.84, p < .05$)。「出身地域」の偏相関係数が.30で有意であり、大陸出身の留学生の方が台湾出身の留学生よりも、理性的訴え方略の使用可能性が高かった。「英語能力」の偏相関係数が.25で有意であり、英語能力の高い留学生の方が低い留学生よりも、理性的訴え方略の使用可能性が高かった。「日本語能力」の偏相関係数が.20で有意であり、日本語能力の高い留学生の方が低い留学生よりも、理性的訴え方略の使用可能性が高かった。

脅し方略の使用可能性に関しては、決定係数が.22で有意であった ($F_{(14, 125)} = 2.27, p < .01$)。「来日後の期間」の偏相関係数が.20で有意であり、来日2年未満の留学生の方が2年以上の留学生よりも、脅し方略の使用可能性が高かった。また、「英語能力」の偏相関係数が.32で有意であり、英語能力の低い留学生の方が英語能力の高い留学生よりも、脅し方略の使用可能性が高かった。そして、「在籍身分」の偏相関係数が.17で有意傾向であり、学部生の方が院生やその他よりも脅し方略の使

用可能性が高い傾向にあった。

以上のように、方略別に 9 つの人口学的特性がその方略の使用可能性に及ぼす影響の方向は一貫していることが判明した。

人口学的特性の影響のまとめ

上記の結果を別の角度から見直すと、次のようなことが分かる。「来日後の期間」が短い（2 年未満）場合、哀願方略、婉曲表現方略、報酬提供方略、脅し方略、全体の方略の使用可能性が増加し、方略の使用可能性に最も広範な影響を与える人口学的特性は来日後の期間であることが確認された。また、「英語能力」が高い場合、強烈表現方略、哀願方略、脅し方略の 3 方略の使用可能性が抑制され、理性的訴え方略の使用可能性が促進され、英語能力という人口学的特性が比較的多くの方略の使用可能性に影響することが分かった。そして、「在籍大学」が広島大学である場合、他者利用方略、報酬提供方略、全体の方略の使用可能性が抑制されることが判明した。また、「在籍身分」が学部生である場合、哀願方略、婉曲表現方略、脅し方略の 3 つ方略の使用可能性が促進されることが判明した。「日本語能力」が低い場合、婉曲表現方略、理性的訴え方略の 2 方略の使用可能性が抑制されることが判明した。「性別」は報酬提供方略、「年齢」は哀願方略、「出身地域」は理性的訴え方略、「専攻分野」は婉曲表現方略、といった限定された特定の方略の使用可能性に影響を及ぼすことが示された。

考 察

サポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響の概要

本研究は、湯他（2002）のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響力についての結果の信頼性を確認するために、湯他（2004）のデータの一部を利用し、共通のサポート源である指導教官に対する在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響を検討した。在日中国系留学生の方略の使用可能性に対する人口学的特性の決定係数は、本研究の結果と湯他（2002）の結果では異なっていた。すなわち、湯他（2002）の 16 の人口学的特性の決定係数は 11~21% であったが、本研究の 9 つの人口学的特性の決定係数は 16~22% であり、本研究で使用した人口学的特性の数が 7 個少ないにもかかわらず、各方略における決定係数は、本研究の方が湯他（2002）よりも、最小値で 5%、最大値で 1% 高かった。しかも、影響される方略の種類も異なっていた。すなわち、湯他（2002）の結果では、決定係数が有意であったサポート獲得方略は、哀願方略と報酬提供方略の 2 方略しかなかったし、哀願方略の使用可能性に対する決定係数が最も高かった。これに対して、本研究では、決定係数が有意であったサポート獲得方略は、哀願方略、婉曲表現方略、理性的訴え方略、脅し方略の 4 方略であった。また、脅し方略の使用可能性に対する決定係数が最も高かった。そして、9 つの人口学的特性の偏相関係数の結果から、年齢と専攻分野以外の 7 つの人口学的特性は、7 つのサポート獲得方略のうちのいずれか 1 つ以上の方略の使用可能性に対して有意な影響を与えていた。影響範囲が一番大きかった来日後の期間は 4 方略の使用

可能性と全体の方略の使用可能性に影響を与えていて、次に、英語能力の影響範囲が大きく、4方略の使用可能性に影響していた。そして、在籍身分の影響範囲が有意傾向を含め、3方略の使用可能性に及んでおり、在籍大学の影響範囲が有意傾向を含め、2方略と全体の方略の使用可能性に及んでいた。しかし、日本語能力の影響範囲が2方略の使用可能性に、性別と出身地域の影響範囲が1方略の使用可能性にしか及んでいないことが分かった。このことから、サポート獲得方略の使用可能性に及ぼす人口学的特性の影響に関する本研究の結果は、湯他（2002）の結果と同様に、在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に非常に大きな影響をもつとは言えないものの、無視することができない程度の影響をもつと言えるだろう。また、本研究と湯他（2002）の結果が部分的に異なる原因は、両研究における調査対象者の人口学的特性の構造が異なるところにあるかもしれない。

個々のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす個々の人口学的特性の影響

次に、個々の人口学的特性が個々のサポート獲得方略の使用に及ぼす影響を考察する。ここでは、決定係数が有意であった4つの方略に限定し、しかも偏相関係数が有意傾向であった人口学的特性は無視して、有意であった人口学的特性の影響のみを取り上げて解釈したい。

来日後の期間が2年未満と短い留学生の方が、2年以上と長い留学生に比べて、哀願方略、婉曲表現方略、脅し方略の使用可能性が一貫して高いことが示された。これは、来日後の期間が短い留学生ほど、日本での勉学・研究領域での適応に指導教官からのより多くのサポートを必要としていること、そのため複数のサポート獲得方略を使用する可能性が増加することによると解釈できる。このことは、やはり来日後の期間の短い留学生の方が長い留学生よりも、7つのサポート獲得方略全体の使用可能性が高くなることからも裏付けられる。

英語の会話能力が低い留学生は、英会話能力の高い留学生よりも、哀願方略や脅し方略といった社会的に望ましくないサポート獲得方略を使用する可能性が高く、逆に理性的訴え方略といった社会的に望ましいサポート獲得方略を使用する可能性が低い。同様に、日本語の会話能力の低い留学生は、日本語会話能力の高い留学生に比べて、婉曲表現方略や理性的訴え方略といった社会的に望ましいサポート獲得方略を使用する可能性が低い。こうした英語や日本語による会話能力の低さが、社会的に望ましいサポート獲得方略の使用可能性を抑制し、逆に、社会的に望ましくないサポート獲得方略の使用可能性を促進していると解釈できる。

在籍身分が学部生である留学生は、大学院生およびその他の身分の留学生に比べて、哀願方略という社会的に望ましくないサポート獲得方略を使用する可能性が高い。在籍身分として下位に位置づけられる学部生の方が、自己卑下的な意味合いをもつ哀願方略を使用することに抵抗が小さいのかもしれない。

また、大陸出身の留学生は、台湾出身の留学生に比べて、理性的訴え方略という社会的に望ましい方略を使用する可能性が高い。理性的訴え方略の使用可能性に見られるこうした出身地域の差が何に起因するのか、解釈は難しい。

今後の課題

本報告では、在日中国系留学生の人口学的特性の役割について、サポート獲得方略の使用可能性の側面から検討し、彼らの人口学的特性が一定の働きをもつことを確認することができた。今後は、サポート獲得方略の使用の多様性における人口学的特性の役割をさらに詳しく検討することも必要であろう。また、今回は、在日中国系留学生が勉学・研究領域で指導教官に対してサポートを要請する場面を設定したが、今後はサポート要請の領域を拡張することや、サポート源を拡張することによって、得られた結果の一般化を図ることが求められる。さらに、サポート獲得場面において在日中国系留学生がもつ目標に対して、人口学的特性がどのように影響しているかを検討することも今後の課題の一つであろう。

引用文献

- 周 玉慧 1992 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの送り手の分析 広島大学教育学部紀要、第1部（心理学）, 41, 61-70.
- 周 玉慧 1993a 在日中国系留学生用ソーシャル・サポート尺度作成の試み 社会心理学研究, 8, 235-245.
- 周 玉慧 1993b 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの研究—留学生の人口学的特性変数による差異— Hiroshima Forum for Psychology, 15, 65-76.
- 周 玉慧 1993c 在日中国系留学生と日本人学生におけるソーシャル・サポートの比較 広島大学教育学部紀要、第1部（心理学）, 42, 63-69.
- 周 玉慧 1994 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの次元：必要とするサポート、知覚されたサポート、実行されたサポートの間の関係 社会心理学研究, 9, 105-113.
- 周 玉慧 1995a 受け取ったサポートと適応に関する因果モデルの検討—在日中国系留学生を対象として— 心理学研究, 66, 33-40.
- 周 玉慧 1995b ソーシャル・サポートの効果に関する拡張マッチング仮説による検討—在日中国系留学生を対象として— 社会心理学研究, 10, 196-207.
- 周 玉慧 2000 ソーシャル・サポート獲得方策リストの作成 心理学研究, 71, 234-240.
- 周 玉慧・深田博己 1994 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの時間的推移 広島大学教育学部紀要、第1部（心理学）, 43, 135-139.
- Jou, Y. H., & Fukada, H. 1995a Effects of social support on adjustment for Chinese students in Japan. *Journal of Social Psychology*, 135, 39-47.
- Jou, Y. H., & Fukada, H. 1995b Effect of social support from various sources on adjustment of Chinese students in Japan. *Journal of Social Psychology*, 135, 305-311.
- Jou, Y. H., & Fukada, H. 1996 Comparison of differences in the association of social support and adjustment between Chinese and Japanese students in Japan. *Psychological Reports*, 79, 107-112.
- 周 玉慧・深田博己 2002 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートに関する研究 社会心理

- 学研究, 17, 150-184.
- 湯 永隆・深田博己・周 玉慧 2002 在日中国系留学生サポート獲得方略の使用に関する研究 留学生教育, 7, 1-26.
- 湯 永隆・深田博己・周 玉慧 2003 在日中国系留学生サポート獲得方略の使用に及ぼす課題達成動機と関係維持動機の影響 留学生教育, 8, 241-259.
- 湯 永隆・深田博己・周 玉慧 2004 在日中国系留学生サポート獲得方略の使用可能性に及ぼす方略の性質の影響 留学生教育, 9, 57-67.